EGM およびLegal/Technical WG 会議報告

２０１５年９月７日～９月 12 日

バンコク（タイ）

報告者：国連 CEFACT 日本委員会

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会

菅又　久直

I.　会議日程：

9 月 7 日（月）　東京発　バンコク着

9 月 8 日（火）　EGM 会議

9 月 9 日（水）　Legal/Technical WG 会議

9 月 10 日（木）Legal/Technical WG 会議

9 月 11 日（金）Legal/Technical WG 会議

9 月 12 日（土）バンコク発　東京着

II.　会議参加の目的：

国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）の国際連携活動の一環として、国連ESCAPが主催する貿易円滑化のためのシングルウィンドウの推進（Expert Group Meeting on Integrated Use of Single Windows for Trade Facilitation）、および地域協定実現のためのロードマップ検討会議（Legal and Technical Working Groups of the Interim Intergovernmental Steering Group on Cross-border Paperless Trade Facilitation）にUNNExTアドバイザリの一員として参加した。

なお今回の開催場所はバンコクの国連会議センター（UNCC）で、小生の渡航費用（航空賃および宿泊費）は国連ESCAPが負担した。

III. EGM 会議：

アジア太平洋地域におけるシングルウィンドウの導入状況と課題につき、UNNExT アドバイザリによる検討会議が行われた。検討議題は次の 3 項目である。

セッション１．シングルウィンドウの導入実態と目標とのギャップ

セッション２．運輸・物流プロセスとの統合によるシングルウィンドウの機能強化

セッション３．シングルウィンドウ経由による国際データ交換

参加者は以下の通り。

司会	Mr. Yann Duval	ESCAP
書記	Mr. Sangwon Lim	ESCAP
	Mr. Sung Heun Ha	韓国（KTNET）

Mr. Koh Tat Tsen	シンガポール（Crimson Logic）
Mr. Tahseen Khan	インド（国連 CEFACT 副議長）
Ms. Mee Wan Wong	マレーシア（元 DAGANNET）
Mr. Hisanao Sugamata	日本（国連 CEFACT 日本委員会）
Prof. Hong Xue	中国（北京師範大学）
Mr. Francis Lopez	フィリピン（ASEAN シングルウィンドウ）
Mr Luca Castellani	UNCITRAL
Dr. Somnuk Keretho	タイ（カセサット大学）
Mr. Peter Stokes	AXWAY
Mr. S.P. Sahu	インド（税関）

その他、Legal/Technical WG 参加者が多数オブザーバーとして参加した。（バングラディッシュ、ブータン、イラン、パキスタン、モンゴルなど）

セッション１．シングルウィンドウの導入実態と目標とのギャップ
発表者：Mr. Sangwon Lim（ESCAP）
＜発表の骨子＞

- シングルウィンドウは、技術的観点からのシステムやファシリティと捉えるより、それらを含む環境として扱う必要がある。
- シングルウィンドウは、その構築と運用の両面で見なければならない。それぞれの側面におけるステークホルダーの役割、および協業につき明確にする必要がある。
- シングルウィンドウは、シングルエントリポイントとは限らず、複数のサービスエントリーがあり得る（韓国の例：UNI-PASS と UtradeHub）。
- 現状では、いろいろなレベル（通関自動化システム、通関＋輸出入許可＋検疫、通関＋港湾、輸入＋輸出＋トランジット）のものがシングルウィンドウと呼ばれている。
- シングルウィンドウには法制度に基づく手続きだけでなく、商取引や物流への付加価値サービスの提供も求められている。
- シングルウィンドウ構築前に、全ての法環境（電子文書、データ保存、データ保護、認証、知的所有権、独占禁止、ADR、プライバシー、etc.）を整備する必要があるのか。
- シングルウィンドウは国内向けサービスに限定されず、海外のシングルウィンドウとの協業（相互接続・相互運用）によるグローバルサプライチェーンの情報共有にも資するべきであろう（私見を含む）。

＜意見表明＞

- Mr. Koh Tat Tsen（シンガポール）：シングルウィンドウは、①税関中心、②港湾中心、③B2B 中心へと進化する。今や電子商取引の進展で B2C や C2C（Alibaba や Amazon など）、コンテナーからパーセル単位の通関申請が急増しており、それらへの対応が迫られている。

- Mr. Sung Heun Ha（韓国）：シングルウィンドウはプラットフォームである。韓国では、UNI-PASS や UtradeHub で WTO TFA が示す要件レビューに入っている。
- Mr. SP Sahu（インド）：インドではまだ税関自動化（ペーパレス、電子署名、ライセンス）の域を出ない。
- Ms. Mee Wan Wong（マレーシア）：ASEAN シングルウィンドウは、e-Highway の Gateway を目指している。

セッション２．運輸・物流プロセスとの統合によるシングルウィンドウの機能強化
発表者：Mr. Goran Andreey（ESCAP コンサルタント）
＜発表の骨子＞
- 運輸・物流に関わるシングルウィンドウ機能につき説明。
  - IMO ガイドライン（海運におけるシングルウィンドウ機能）
  - 運輸関連ステークホルダー
  - シングルウィンドウにおける運輸関係プロセス
  - 運輸関連文書
- 以下の国におけるナショナルシングルウィンドウの紹介
  - 韓国
  - シンガポール
  - タイ
  - 日本
- シングルウィンドウの運輸関係システム
  - B2B 運輸／ロジスティックスサービス
  - 港湾関連サービス
  - 法制度運輸関連サービス

セッション３．シングルウィンドウ経由による国際データ交換
発表者：Mr. Peter Stokes（AXWAY）
＜発表の骨子＞
- 多くの国では、国内のステークホルダー間における情報共有を中心にシングルウィンドウは設計されており、海外のパートナーとの情報交換は次のステップと考えられている。
- しかし、グローバル生産ネットワークなどが整備されつつある今、国境を越えたシングルウィンドウ間の連携は重要課題となっている。
- シングルウィンドウの導入においては、①まず国内ステークホルダー向け NSW を構築して次に海外接続可能なようにアップグレードするか、②最初から海外との相互運用性を考慮して NSW を構築するのかを考えなければならない。そのための比較表が提示された。

・ 海外との情報交換を可能にするシングルウィンドウ構築要件。
　　－ 国の政策
　　－ 海外情報交換における信頼性枠組
　　－ 利便性のあるビジネスサービス
　　— 持続性のあるビジネスモデル
　　— 国境を越えた政府と取引当事者の積極的参画
　　－ 技術的セキュリティ基盤

＜意見表明＞

小職（菅又）より、グローバルビジネス／グローバルサプライチェーン／グローバルロジスティックスのためのシングルウィンドウをテーマに、次の内容の意見表明を行った。

・ グローバルビジネス／グローバルサプライチェーン／グローバルロジスティックスにつき、それぞれのぶれない視点が必要である。
・ グローバルビジネスは、サプライチェーンのためのグローバルロジスティックスの可視化が重要である。そのための情報プラットホームは、シングルウィンドウシステム、ロジスティックサービスシステムおよび荷主のシステムで構成される。
・ 日本(SIPS)では、グローバル SCM 情報共有基盤を目指した実証実験を計画している。
・ グローバル SCM 情報共有基盤で重要なのは意味情報の標準化（セマンティック・インターオペラビィティ）である。
・ また、最新の技術動向への対応も常に考慮しておく必要がある。

➔以上、添付資料（１）参照

IV.貿易手続電子化に関わる法制度／技術ワーキンググループ会議

アジア太平洋地域における貿易手続電子化を推進するための地域協定を実現するために、（１）法制度ワーキンググループと（２）技術ワーキンググループが設置され、それぞれ地域協定文面の再検討および地域協定導入へのロードマップについて検討が行われた。小生は技術ワーキンググループに参加した。

（１） 法制度ワーキンググループ

議長：Mr. Alexander Plakhov（ロシア）

副議長：Ms. Anice Joseph Chandra（インド）

＜審議＞

・ 地域協定の名称は「[Framework] Agreement on Facilitation of Cross-border Paperless Trade in Asia and Pacific」とする。[Framework]を付けるかどうかは今後検討する。
・ 各条項１件づつ課題について審議が行われた。

➔別添資料（１）参照

・ ロシアより「Transboundary Trust Space (TTS)」につき発表が行われ、当内容を当該地域協定に含めるよう提案が行われた。当提案は国連 CEFACT でも提案され、ITP PDA にて審議対象となっている。なお、当提案については、各国の検討を待ってから次回以降に審議される予定。

（２） 技術ワーキンググループ

議長：Mr. SP Sahu（インド）

副議長：Mr. Sung Sig Kim（韓国）

Mr. Sergei Nikolaevich Anikin（ロシア）

Mr. Umar Wahid（パキスタン）

Mr. G.H.G Athula Lankadeva（スリランカ）

＜審議＞

・ 事務局にて用意された、各条項別実装のロードマップにつき具体的検討を行うため、各アクションごとに検討チームを決めた。

➔別添資料（２）

・ 小職（菅又）は、第 9 条に関わるアクションプラン A7（国際標準実装戦略）を担当することとなった。

以上ワーキンググループの検討は次回国連 ESCAP ステアリング会議（2016 年 3 月予定）までにまとめることとし、それまでの中間会議を本年 11 月 5 日～6 日にバンコクにて行うこととした。なお、当該期間は国連 CEFACT フォーラム（フランス：マルセーユ）と重なるため、小職（菅又）は出席できない。

IV. アジア太平洋貿易手続電子化地域協定についての日本の対応

本会議に、小職（菅又）は専門家として国連 ESCAP より招集された。日本代表としては、タイ日本大使館より次の 3 氏が出席された。

望月 寿信 国際部長 参事官

足立 徹 国際連合アジア太平洋経済社会委員会副常駐代表 一等書記官

吉田 諭史 国際連合アジア太平洋経済社会委員会副常駐代表代理 二等書記官

小職（菅又）と私見に基づく意見交換を行ったところ、ペーパレストレードの普及促進は重要との認識であるが、それを地域協定として推進する必要性には疑問がある。普及促進のための具体的なアクションプログラムを合意して、一つ一つ着実に進める方が良いのではないかとの感想であった。

以上

添付資料（１）

ESCAP-EGM 08SEP2015

Single Window for GB/GSC/GL

GB: Global Business
GSC: Global Supply Chain
GL: Global Logistics

Shipper's Point of View

Hisanao Sugamata
hsedi0111@gmail.com

UN/CEFACT Japan Committee
Supply Chain Information Platform Study Group (SIPS)

1

Shipper's Point of View

Global Business requires visualization of Supply Chain
➔Cargo Tracking
➔Logistics Cost

2

Information Platform for GSCM

Sharing event information among stakeholders through Global Supply Chain Information Platform

3

Interoperability
KSF for Information Platform for GSCM

		Semantic Interoperability		Message Interoperability	
	CCTS	CC	BIE	MA	XML
Conform to	☑	☑	☑	☑	☑
	☑	☑	☑	☑	
	☑	☑	☑		
	☑	☑			
	☑				

*Message is derived from Business process which is depend on a dynamic business behavior.
*Business needs interoperability among parties in it's business process.
*The standard is expected interoperability while it should not discourage the business dynamics.

Keep “Semantic Interoperability”

4

Emerging technology

The widely used technologies which are not effectively used in EDI

- Mobile computing
- SNS (Social Networking Service)
- Cloud Computing

The emerging technologies may have big influence on the business information infrastructure

- IOT (Internet of things)
- Big Data
- AI (Artificial Intelligence)

The technologies defending against threats which are conspicuous around new technologies

- Cyber security
- Privacy protection
- Disaster recovery

5